

西尾市事務事業評価シート

事務事業No.	64		事務事業名 (中事業名)	廃棄物資源化事業 (空き缶等分別収集事業)					
予算科目	04	02	02	大事業	02	中事業	02	担当課名	ごみ減量課
総合計画施策コード	551		事務開始年度	平成4年度		備考			
根拠法令等	廃掃法第1条及び関連市条例第1条					作成月	令和3年9月		

事業の概要

●事業の内容【PLAN】

事業の目的 (どうするために)	ごみの大量廃棄の抑制とリサイクルによる資源の有効利用を図るため。
事業の対象 (誰(何)のために)	家庭からのごみ(一般廃棄物)を排出する市民。
事業の概要 (具体的に何を)	①各町内会の資源ステーションで、月2回、空き缶、空きびん、古紙、金物類等の分別収集を行っている。②資源分別意識の向上と啓発のため、毎年、ごみカレンダーを各家庭に配布している。③市の資源分別に協力する各町内会に対して、資源分別指導、ステーションの維持・管理等のため、奨励金を交付している。(均等割 1町内会当たり5,000円、世帯割 1世帯当たり100円)

●事業費の内訳【DO】

項目	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(予算)	
事業費①	171,215,735円	181,711,112円	186,738,000円	
事業にかかる人工	0.50人	0.50人	0.50人	
事業にかかる人件費②	3,593,779円	3,633,226円	3,641,389円	
総事業費③(①+②)	174,809,514円	185,344,338円	190,379,389円	
総事業費の内訳③	使用料・手数料	0円	0円	0円
	国からの支出金	0円	0円	0円
	県からの支出金	0円	0円	0円
	市費	174,809,514円	185,344,338円	190,379,389円
	その他	0円	0円	0円
R2 総事業費③の対前年度差額	10,534,824円	R2 総事業費③の対前年度比率	6.03%	
事業費の増減理由 (対前年度比10%超の場合記入)				
事業費の中の 主な支出項目 (R2決算額)	項目	概要	金額	
	其他委託料	市内の資源物分別収集運搬業務委託料	164,406,869円	
	報奨金	資源分別収集実施地区奨励金(均等割5,000円、世帯割100円)	8,377,800円	
	印刷製本費	ごみカレンダー、雑がみ分別チラシ作成	1,578,878円	

●指標の設定【DO】

(事業の実施にあたり、どれだけ成果(成果指標)を得るために、どれだけ活動(活動指標)をするか。)

成果指標	○事業で得たい成果を示すもので、受益者(市民)の観点から捉えた具体的な効果や効用(アウトカム)事業の目的						
	具体的な指標	リサイクル率(総排出量のうち総資源化量の割合)					
	指標の推移	令和元年度	単位	令和2年度	単位	令和3年度	単位
	目標値	16	%	17	%	17	%
	実績値	15	%	16	%	*****	
活動指標	○事業全体の結果を示すもので、具体的な活動量や活動実績(アウトプット)						
	具体的な指標	総資源化量(リサイクルによる資源の有効利用量)					
	指標の推移	令和元年度	単位	令和2年度	単位	令和3年度	単位
	目標値	10,521	t	10,993	t	11,040	t
	実績値④	10,122	t	10,226	t	*****	
活動一単位当たりのコスト(③÷④)		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		17,270円		18,125円		*****	

●担い手の点検と事業の終期【DO】

事業の委託状況	全て委託している	委託の内容	市内の資源物分別収集運搬業務
事業の終了時期	未定	事業の終了時期が未定の場合、事業の抜本的な見直し時期	令和3年
事業の終了時期が未定の場合の理由	ごみの大量廃棄の抑制とリサイクルによる資源の有効利用のためには、資源物の分別収集は今後も必要であり、一般廃棄物処理基本計画に基づき5年毎に見直しを続けていく。		

評 価

●個別評価【CHECK】 ◎:適正 ○:概ね適正 △:適正ではない -:いずれにも該当しない

評価項目	評価項目		評価項目		
	評価	評価	評価	評価	
妥当性	市が関与することが適切か(委託・民営化は不可能)	◎	効率性	単位コストは、前年を下回っているか	△
	国・県・市・民間との役割は適切か	—		事業実績や目的に対して費用がかかりすぎているか	○
	変化する社会情勢の中で、事業の意義は失われていないか	◎		委託等、手段を変更してもコスト削減は期待できないか	○
	事業に対する市民ニーズを把握しているか	◎		事務の手段を工夫しても業務時間は短縮できないか	○
有効性	事業の目的は達成できているか	◎	公平性	受益者に偏りはないか	◎
	事務を継続することで、成果の向上が期待できるか	◎		受益者負担を求めている、また、求めている状況は適切か	◎
	事務成果が上位施策の目標達成に貢献しているか	◎		受益者負担の割合は適切か	◎
	他市町村と比べて上位に位置しているか	—		サービスの提供方法に公平性を欠いていないか	◎
評価の総合的なコメント	可燃ごみ、不燃ごみとして廃棄される資源物を分別回収して有効利用することで、ごみの焼却、最終処分等のコストの削減と資源循環型社会の推進を行っている。				
事業の方向性	(評価)	1 今後も、ほぼ現行どおり(事業の内容・規模・手法)進める			
	(理由)	ごみの減量と資源の有効利用のためには、資源物の分別収集は今後も必要である。			
民間委託又は市民協働拡大の方向性	地域に根ざした地元企業と、「高齢者雇用の安定促進」を目的としたシルバー人材センターに委託しているため、民間委託の拡大は考えていない。				
事業全体の課題	新たに資源物の分別品目を増やすことでごみの減量、資源の有効利用は図れるが、新たな分別収集運搬業務委託料が発生することになる。				

●近隣の状況【CHECK】

同類事業の近隣市の実施状況	①総資源化量②リサイクル率(令和元年度) A市①13,175t②20.5% B市①26,748t②19.4% C市①10,744t②19.3% D市①4,218t②16.2% E市①3,231t②14.1% F市①1,803t②11.7%
---------------	--

●参考意見等【CHECK】

市民サービス向上に向けた意見等	なし
-----------------	----

●改善案【ACTION】

今後の改善策	可燃ごみとして焼却処分される古紙類の割合が多いため、昨年7月から「雑がみ」の範囲を拡大し回収量は増えたが、当初の回収目標には及ばないため、市民への更なる分別徹底の周知を行います。また、不燃ごみの減量とリサイクル推進のため、旧西尾地区での不燃ごみの回収方法を指定袋からコンテナ回収に変更する予定です。
--------	---

西尾市事務事業評価シート

事務事業No.	65		事務事業名 (中事業名)	廃棄物資源化事業 (生ごみ減量化事業)					
予算科目	04	02	02	大事業	02	中事業	03	担当課名	ごみ減量課
総合計画施策コード	551		事務開始年度	昭和61年度		備考			
根拠法令等	廃掃法第1条及び関連市条例第1条					作成月	令和3年9月		

事業の概要

●事業の内容【PLAN】

事業の目的 (どうするために)	家庭からの生ごみをたい肥化させることでごみの減量を図るとともに、ごみ処分費の抑制に繋げる。
事業の対象 (誰(何)のために)	家庭からのごみ(一般廃棄物)を排出する市民。
事業の概要 (具体的に何を)	①ぼかしの無料配布・・・申込世帯に年間12袋(1袋500g入)のぼかし(発酵堆肥化促進剤)を無料配布②生ごみ処理器購入費補助金・・・登録店で生ごみ処理器を購入した世帯に補助金を交付(購入費の2分の1、限度額4千円)③生ごみ処理機購入費補助金・・・登録店で生ごみ処理機を購入した世帯に補助金を交付(購入費の2分の1、限度額2万円)

●事業費の内訳【DO】

項目	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(予算)	
事業費①	5,777,066円	5,652,791円	6,395,000円	
事業にかかる人工	0.50人	0.50人	0.50人	
事業にかかる人件費②	3,593,779円	3,633,226円	3,641,389円	
総事業費③(①+②)	9,370,845円	9,286,017円	10,036,389円	
総事業費の内訳③	使用料・手数料	0円	0円	0円
	国からの支出金	0円	0円	0円
	県からの支出金	0円	0円	0円
	市費	9,370,845円	9,286,017円	10,036,389円
	その他	0円	0円	0円
R2 総事業費③の対前年度差額	-84,828円	R2 総事業費③の対前年度比率	-0.91%	
事業費の増減理由 (対前年度比10%超の場合記入)				
事業費の中の 主な支出項目 (R2決算額)	項目	概要	金額	
	消耗品費	ぼかしの購入費(14,209袋)	3,429,988円	
	補助金	生ごみ処理器購入費補助金 78基 217,300円 生ごみ処理機購入費補助金 29台 554,000円	771,300円	
	印刷製本費	ぼかし引換券(1,800枚)	32,000円	

●指標の設定【DO】

(事業の実施にあたり、どれだけの成果(成果指標)を得るために、どれだけの活動(活動指標)をするか。)

成果指標	○事業で得たい成果を示すもので、受益者(市民)の観点から捉えた具体的な効果や効用(アウトカム)事業の目的						
	具体的な指標	堆肥化による削減効果(抑制されたごみ処分費から補助金額を引いたもの)					
	指標の推移	令和元年度	単位	令和2年度	単位	令和3年度	単位
	目標値	1,258	万円	1,146	万円	874	万円
	実績値	1,141	万円	870	万円	*****	
活動指標	○事業全体の結果を示すもので、具体的な活動量や活動実績(アウトプット)						
	具体的な指標	ぼかし配布世帯数と過去5年のごみ処理機(器)補助金交付世帯数の合計					
	指標の推移	令和元年度	単位	令和2年度	単位	令和3年度	単位
	目標値	2,629	件	2,313	件	2,221	件
	実績値④	2,302	件	2,210	件	*****	
活動一単位当たりのコスト(③÷④)	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
	4,071円	4,202円	*****				

●担い手の点検と事業の終期【DO】

事業の委託状況	全て委託している	委託の内容	ぼかしの無料配布生ごみ処理器（機）購入
事業の終了時期	未定	事業の終了時期が未定の場合、事業の抜本的な見直し時期	令和3年度
事業の終了時期が未定の場合の理由	ごみの減量を図るためには、ぼかしの無料配布等による生ごみの堆肥化は有効な手段で今後も必要であり、一般廃棄物処理基本計画に基づき5年毎に見直しを続けていく。		

評 価

●個別評価【CHECK】 ◎:適正 ○:概ね適正 △:適正ではない -:いずれにも該当しない

評価項目	評価項目		評価項目		
	評価	評価	評価	評価	
妥当性	市が関与することが適切か(委託・民営化は不可能)	◎	効率性	単位コストは、前年を下回っているか	△
	国・県・市・民間との役割は適切か	—		事業実績や目的に対して費用がかかりすぎているか	○
	変化する社会情勢の中で、事業の意義は失われていないか	◎		委託等、手段を変更してもコスト削減は期待できないか	○
	事業に対する市民ニーズを把握しているか	◎		事務の手段を工夫しても業務時間は短縮できないか	○
有効性	事業の目的は達成できているか	◎	公平性	受益者に偏りはないか	◎
	事務を継続することで、成果の向上が期待できるか	◎		受益者負担を求めている、また、求めている状況は適切か	◎
	事務成果が上位施策の目標達成に貢献しているか	◎		受益者負担の割合は適切か	◎
	他市町村と比べて上位に位置しているか	—		サービスの提供方法に公平性を欠いていないか	◎
評価の総合的なコメント	生ごみに対する減量及び有効利用意識を向上させるためにも、ぼかしの無料配布や生ごみ処理器（機）の普及促進を図る必要がある。				
事業の方向性	(評価)	今後も、ほぼ現行どおり（事業の内容・規模・手法）進める。			
	(理由)	一人でも多くの市民に生ごみに対する減量及び有効利用意識を向上させるためにも現行どおり継続する必要がある。			
民間委託又は市民協働拡大の方向性	ぼかしの配布業務は無償でJA西三河に委託しており、生ごみ処理器（機）補助金申請手続は無償で市内電気店に委託しているため、民間委託の拡大は考えていない。				
事業全体の課題	生ごみをたい肥化させることで可燃ごみを減量できるこの有用な手段を一人でも多くの市民に利用してもらう機会を広げなくてはならない。				

●近隣の状況【CHECK】

同類事業の近隣市の実施状況	①ぼかし無料配布 配布4市 未配布2市 ②生ごみ処理器購入費補助 ①定率②限度額 A市①2/3②7,000円 B市①1/2②5,000円 C市①1/2②5,000円 ③生ごみ処理機購入費補助 ①定率②限度額 A市①2/3②50,000円 B市①1/2②30,000円 C市①1/2②30,000円
---------------	--

●参考意見等【CHECK】

市民サービス向上に向けた意見等	生ごみを家庭で処分する方法も大切だが、食品ロス削減推進法も施行されているので、食品ロスを削減するためのレシピやアイデアを募集しホームページや広報などで発信し市民の関心を高めるはどうか。
-----------------	--

●改善案【ACTION】

今後の改善策	飲食店から発生する食品ロス削減に向けた取り組みとして、市内飲食店を対象に「食品ロス削減協力店」を募集し、チラシ、幟旗を配布し、協力店の取り組みを市民に公表する予定です。
--------	--

西尾市事務事業評価シート

事務事業No.	66		事務事業名 (中事業名)	ごみ収集処理事務 ()					
予算科目	04	02	04	大事業	01	中事業	00	担当課名	ごみ減量課
総合計画施策コード	551			事務開始年度	昭和33年度		備考		
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				作成月	令和3年9月			

事業の概要

●事業の内容【PLAN】

事業の目的 (どうするために)	ごみ収集運搬作業を円滑に行うため。
事業の対象 (誰(何)のために)	ごみを排出する市民。
事業の概要 (具体的に何を)	塵芥処理用品及び環境業務員貸与備品の購入。欠員補充による臨時職員の雇用(令和2年度から会計年度任用職員制度に移行)。

●事業費の内訳【DO】

項目	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(予算)	
事業費①	27,933,301円	32,737,976円	37,235,000円	
事業にかかる人工	0.50人	0.50人	0.50人	
事業にかかる人件費②	3,593,779円	3,633,226円	3,641,389円	
総事業費③(①+②)	31,527,080円	36,371,202円	40,876,389円	
総財源業内費 の ③	使用料・手数料	0円	0円	0円
	国からの支出金	0円	0円	0円
	県からの支出金	0円	0円	0円
	市費	31,527,080円	36,371,202円	40,876,389円
	その他	0円	0円	0円
R2 総事業費③の対前年度差額	4,844,122円	R2 総事業費③の対前年度比率	15.36%	
事業費の増減理由 (対前年度比10%超の場合記入)	新型コロナウイルス感染症対策による分散勤務のため、会計年度任用職員を1人増員したことによる。			
事業費の中の 主な支出項目 (R2決算額)	項目	概要	金額	
	人件費	パートタイム会計年度任用職員15人	30,604,261円	

●指標の設定【DO】

(事業の実施にあたり、どれだけ成果(成果指標)を得るために、どれだけ活動(活動指標)をするか。)

成果指標	○事業で得たい成果を示すもので、受益者(市民)の観点から捉えた具体的な効果や効用(アウトカム)事業の目的						
	具体的な指標	事業費節減					
	指標の推移	令和元年度	単位	令和2年度	単位	令和3年度	単位
	目標値	32,183,000	円	35,711,000	円	37,235,000	円
	実績値	27,933,301	円	32,737,976	円	*****	
活動指標	○事業全体の結果を示すもので、具体的な活動量や活動実績(アウトプット)						
	具体的な指標	可燃・不燃ごみ収集量(直営)					
	指標の推移	令和元年度	単位	令和2年度	単位	令和3年度	単位
	目標値	6,824	t	5,922	t	5,574	t
	実績値④	5,308	t	5,304	t	*****	
活動一単位当たりのコスト(③÷④)		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		5,940円		6,857円		*****	

●担い手の点検と事業の終期【DO】

事業の委託状況	委託していない	委託の内容	-
事業の終了時期	未定	事業の終了時期が未定の場合、事業の抜本的な見直し時期	令和4年度
事業の終了時期が未定の場合の理由	環境事業所業務体制計画の策定時において検討する。		

評 価

●個別評価【CHECK】 ◎:適正 ○:概ね適正 △:適正ではない -:いずれにも該当しない

評価	評価項目		評価	評価項目		評価
	妥当性	市が関与することが適切か(委託・民営化は不可能)		○	効率性	単位コストは、前年を下回っているか
国・県・市・民間との役割は適切か			○	事業実績や目的に対して費用がかかりすぎているか		○
変化する社会情勢の中で、事業の意義は失われていないか			◎	委託等、手段を変更してもコスト削減は期待できないか		—
事業に対する市民ニーズを把握しているか			—	事務の手段を工夫しても業務時間は短縮できないか		○
有効性	事業の目的は達成できているか		◎	公平性	受益者に偏りはないか	◎
	事務を継続することで、成果の向上が期待できるか		◎		受益者負担を求めている、また、求めている状況は適切か	◎
	事務成果が上位施策の目標達成に貢献しているか		○		受益者負担の割合は適切か	—
	他市町村と比べて上位に位置しているか		—		サービスの提供方法に公平性を欠いていないか	○
評価の総合的なコメント		直営のごみ収集業務を支える事業として、今後も費用対効果を高める事業運営に努める。				
事業の方向性	(評価)	1 今後も、ほぼ現行どおり(事業の内容・規模・手法)進める				
	(理由)	ごみ収集業務は、一部直営で継続する方針であることから、現行の内容をふまえた事業を実施するため。				
民間委託又は市民協働拡大の方向性	現行の業務体制に付随する事業であるため、今後の業務体制の方針による。					
事業全体の課題	限られた財源において、作業における安全性及び効率性を高めるための予算執行に努める。					

●近隣の状況【CHECK】

同類事業の近隣市の実施状況	各市の方針により、直営又は委託により実施している。
---------------	---------------------------

●参考意見等【CHECK】

市民サービス向上に向けた意見等	職員の高齢化が進んでいるので若手に魅力ある業務のイメージを持たせる。(R1.12月 他課職員の意見)
-----------------	--

●改善案【ACTION】

今後の改善策	過度に高齢化が進まないように、業務体制計画の策定において検討する。
--------	-----------------------------------

西尾市事務事業評価シート

事務事業No.	67		事務事業名 (中事業名)	収集車管理事業 ()					
予算科目	04	02	04	大事業	02	中事業	00	担当課名	ごみ減量課
総合計画施策コード	551			事務開始年度	昭和33年度		備考		
根拠法令等	道路運送車両法					作成月	令和3年9月		

事業の概要

●事業の内容【PLAN】

事業の目的 (どうするために)	ごみ収集車両の適切な管理運営のため。
事業の対象 (誰(何)のために)	ごみを排出する市民。
事業の概要 (具体的に何を)	ごみ収集運搬作業を円滑に行うため、収集車両の燃料購入、車検、修理及び保守点検を実施する。

●事業費の内訳【DO】

項目	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(予算)	
事業費①	10,658,999円	24,127,236円	14,504,000円	
事業にかかる人工	0.50人	0.50人	0.50人	
事業にかかる人件費②	3,593,779円	3,633,226円	3,641,389円	
総事業費③(①+②)	14,252,778円	27,760,462円	18,145,389円	
総財源業内費 の ③	使用料・手数料	0円	0円	0円
	国からの支出金	0円	0円	0円
	県からの支出金	0円	0円	0円
	市費	14,252,778円	27,760,462円	18,145,389円
	その他	0円	0円	0円
R2 総事業費③の対前年度差額	13,507,684円	R2 総事業費③の対前年度比率	94.77%	
事業費の増減理由 (対前年度比10%超の場合記入)	令和2年度に3tダンプ車1台と2t塵芥車1台を購入したため。			
事業費の中の 主な支出項目 (R2決算額)	項目	概要	金額	
	燃料費	軽油 37,691.84L (21台)、ガソリン 848.52L (2台)	4,082,290円	
	修繕料	物品修繕料 車検整備修理 (20台)、その他修理47件	4,082,290円	
	自動車	3tダンプ1台 5,142,070円+2t塵芥車1台 7,989,995円	13,132,065円	

●指標の設定【DO】

(事業の実施にあたり、どれだけの成果(成果指標)を得るために、どれだけの活動(活動指標)をするか。)

成果指標	○事業で得たい成果を示すもので、受益者(市民)の観点から捉えた具体的な効果や効用(アウトカム)事業の目的						
	具体的な指標	事業費節減					
	指標の推移	令和元年度	単位	令和2年度	単位	令和3年度	単位
	目標値	13,982,000	円	32,792,000	円	14,504,000	円
	実績値	10,658,999	円	24,127,236	円	*****	
活動指標	○事業全体の結果を示すもので、具体的な活動量や活動実績(アウトプット)						
	具体的な指標	ごみ収集車両の保有台数					
	指標の推移	令和元年度	単位	令和2年度	単位	令和3年度	単位
	目標値	22	台	22	台	22	台
	実績値④	22	台	22	台	*****	
活動一単位当たりのコスト(③÷④)		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		647,854円		1,261,839円		*****	

●担い手の点検と事業の終期【DO】

事業の委託状況	一部委託している	委託の内容	車両の保守点検
事業の終了時期	未定	事業の終了時期が未定の場合、事業の抜本的な見直し時期	令和4年度
事業の終了時期が未定の場合の理由	環境事業所業務体制計画の策定時において検討する。		

評 価

●個別評価【CHECK】 ◎:適正 ○:概ね適正 △:適正ではない -:いずれにも該当しない

評価項目	評価項目		評価	評価項目		評価
	内容	評価		内容	評価	
妥当性	市が関与することが適切か(委託・民営化は不可能)	○	効率性	単位コストは、前年を下回っているか	—	
	国・県・市・民間との役割は適切か	○		事業実績や目的に対して費用がかかりすぎているか	○	
	変化する社会情勢の中で、事業の意義は失われていないか	◎		委託等、手段を変更してもコスト削減は期待できないか	○	
	事業に対する市民ニーズを把握しているか	○		事務の手段を工夫しても業務時間は短縮できないか	○	
有効性	事業の目的は達成できているか	◎	公平性	受益者に偏りはないか	◎	
	事務を継続することで、成果の向上が期待できるか	◎		受益者負担を求めている、また、求めている状況は適切か	◎	
	事務成果が上位施策の目標達成に貢献しているか	○		受益者負担の割合は適切か	—	
	他市町村と比べて上位に位置しているか	—		サービスの提供方法に公平性を欠いていないか	○	
評価の総合的なコメント	直営のごみ収集業務を支える事業として、今後も費用対効果を高める事業運営に努める。					
事業の方向性	(評価)	1 今後も、ほぼ現行どおり(事業の内容・規模・手法)進める				
	(理由)	収集車管理事業は、一部直営で継続する方針であることから、現行の内容をふまえた事業を実施するため。				
民間委託又は市民協働拡大の方向性	現行の業務体制に付随する事業であるため、今後の業務体制の方針による。					
事業全体の課題	限られた財源において、作業における安全性及び効率性を高めるための予算執行に努める。					

●近隣の状況【CHECK】

同類事業の近隣市の実施状況	直営でごみ収集事業を実施する市は、収集車両を市で保有及び管理している。
---------------	-------------------------------------

●参考意見等【CHECK】

市民サービス向上に向けた意見等	なし
-----------------	----

●改善案【ACTION】

今後の改善策	計画的に安全で低燃費の車両を更新し、修繕費と燃料費の節減に努める。
--------	-----------------------------------